規則外様式第８号（第18条第２項）

開発事業計画の同意基準協議申請書

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

（申請先）

　横浜市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　　氏　名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　電　話　　　　　　（　　　　）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（担当者氏名及び連絡先　　　　　　　　　　　　　）

　開発事業計画が、横浜市開発事業の調整等に関する条例第18条第２項第５号の規定に適合していることについて協議したいので、次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 開発事業区域に含まれる土地の地名地番 | 　 |
| ２ | 開発事業の種類 | □　①開発行為（開発区域の面積が500㎡以上のもの等）□　②大規模な共同住宅の建築□　③市街化調整区域における建築物の建築（敷地面積が3,000㎡以上のもの）□　④宅地造成□　⑤斜面地開発行為 |
| ３ | 開発事業計画番号 | 第 開計 号 |
| ※ | 受付年月日及び番号 | 年　　月　　日　　第　　　　　号 |
| ※ | 確認年月日 | 年　 　月　 　日 |
| ※ | 確認結果 | 適合　　　・　　　不適合 |
| ※ | 協議結果通知年月日及び番号 | 年 　　月　 　日　　第　 　　　　号 |

（注意）　１　※の欄は記入しないでください。

　　　　　２　申請者の住所及び氏名は、法人にあっては主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。

　　　　　３　添付図書（開発事業計画の同意基準協議申請書と次の添付図書は、正本１部、副本１部を提出してください。この他、添付図書の(5)の図書を開発事業計画の同意基準協議結果通知書の受領時に２部提出してください）

　　　　　　　(1) 開発事業計画の概要書（第７号様式第２面）　　　(2) 位置図

　　　　　　　(3) 現況図　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(4) 土地利用計画図

　　　　　　　(5) その他基準に応じて必要となる図書

**第18条第2項第5号「開発事業計画の同意基準協議申請書(規則外様式第8号)」**

**の審査に必要な図書の一覧表**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 開発事業面積図面名称 | 0.05ha～0.1ha | 0.1ha以上**※１** |
| 浸透 | 貯留/池 |
| ①公図の写し | 公図に基づく公共施設の新旧対照図を含む | ○ | ○ | ○ |
| ②全体求積図 | 計算書を添付してください | ○ | ○ | ○ |
| ③造成計画平面図 | 適宜、横断図を添付してください | ○ | ○ | ○ |
| ④排水区画割平面図 | ○ | ○ | ○ |
| ⑤排水施設計画平面図 | ○ | ○ | ○ |
| ⑥流域図 | 地区内流入区域(桃色)、直接放流区域(黄色)、地区外流入区域(緑色)毎に着色してください |  | ○ | ○ |
| ⑦水理計算書 |  | ○ | ○ |
| ⑧浸透施設構造図 | 適宜、技術評価認定等の証明書、製品カタログを添付してください | ○ | ○ |  |
| ⑨雨水流出抑制施設平面図 | 池底、周囲の高さを東京湾中央潮位を基準に表示してください |  |  | ○ |
| ⑩雨水流出抑制施設断面図 | H.W.L、H.H.W.L、余裕高等も明示してください |  |  | ○ |
| ⑪雨水流出抑制施設流入口・放流口詳細図**※２** |  |  | ○ |
| ⑫雨水流出抑制施設付帯施設詳細図**※３** |  |  | ○ |
| ⑬雨水流出抑制施設求積図 | 滞水面積を求積してください**※４** |  |  | ○ |
| ⑭雨水流出抑制施設構造図 |  |  | ○(移管) |
| ⑮雨水流出抑制施設配筋図 |  |  | ○(移管) |
| ⑯構造計算書 | 設計条件を明らかにしてください |  |  | ○(移管) |
| ⑰土質調査図 | 移管以外は、必要に応じて添付してください |  |  | ○(移管) |
| ⑱植栽計画図 | 樹木の種類、本数を明示し、色分けしてください |  |  | ○**※５** |
| ⑲委任状 | 代理人が協議を行う場合は添付してください | ○ | ○ | ○ |
| ⑳開発事業計画書 | (第1面)第3号様式(第7条)[再意見書なし]のスタンプのあるものの写し | ○ | ○ | ○ |
| ㉑「標識設置届」チェックシート | ○ | ○ | ○ |

※１：浸透施設および貯留施設は、開発事業面積が0.1ha以上0.3ha未満で一定の条件のもと採用できます。

※２：流入管は１スパン手前から、放流管は１スパン先まで図示してください。

※３：フェンス、ガードレール、管理階段詳細図など

※４：本市に移管する場合は用地図を添付してください。

※５：緑化協定の締結を行い、その面積を貯留量算定面積から除外している場合に添付してください。